



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <http://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,305	1.6	501	△77.1	398	△81.0	40	△96.4
30年3月期第1四半期	58,346	7.1	2,184	34.8	2,090	35.2	1,122	14.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 64百万円 (△94.3%) 30年3月期第1四半期 1,124百万円 (15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.56	—
30年3月期第1四半期	70.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	196,030	41,171	21.0
30年3月期	186,569	41,506	22.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 41,170百万円 30年3月期 41,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,146	4.2	1,549	△68.3	1,409	△69.6	932	△66.8	58.32
通期	253,893	5.2	6,318	△40.3	6,078	△40.1	3,756	△38.5	234.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	16,024,000株	30年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	29,888株	30年3月期	29,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	15,994,114株	30年3月期1Q	15,994,485株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料については、T D n e tにて適宜開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月～6月)において、医薬品・調剤薬局業界では4月に2年に一度の調剤報酬及び薬価の改定が行われました。今回の改定では、地域包括ケアシステムの実現に向けて、多職種連携、地域医療への貢献が調剤薬局に強く求められています。これは、患者のための薬局ビジョン実現に向けた“かかりつけ薬剤師・薬局”の推進と方向性を同じくするもので、選ばれる薬剤師・薬局を目指す当社の長期ビジョンと合致するものです。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績に対する影響では、薬価改定につきましては通常の薬価引き下げに加え、薬価制度の抜本的改革の一つとして、新薬創出加算対象品目の大幅な絞り込みが実施されました。また、調剤報酬改定につきましては、いわゆる門前薬局の評価の見直しに伴い、特定の医療機関からの処方箋集中度が高い調剤薬局の調剤基本料が引き下げられるなど、当社を含めた薬局チェーン会社にとって大変厳しい内容となっています。

このような状況のもと、質の高い医療サービスの提供、医療費の増加抑制に向けた取り組みを全社を挙げて進めましたが、改定による単価及び粗利の減少、並びに各事業セグメントにおける積極的な先行投資の影響が大きく、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は増収減益となりました。具体的な数値は、売上高59,305百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益501百万円(同77.1%減)、経常利益398百万円(同81.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円(同96.4%減)です。なお、期初計画に対しては売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益が若干下回りましたが、営業利益、経常利益については期初計画を上回る実績となっています。

[各事業のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において8店舗を新規出店し、4店舗を閉店いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点での総店舗数は589店舗(物販店舗3店舗を含む)となりました。売上高については、50,449百万円(前年同期比2.2%増)と増収を確保することができました。これは、薬価・調剤報酬の両改定により処方箋単価が大きく低下する一方で、前年出店店舗及び当期の新規出店店舗を中心に処方箋枚数を増加させることができたことが主な要因です。他方利益面においては、薬価引き下げと調剤報酬改定の影響が加わり、営業利益が1,404百万円(同44.1%減)と大幅な減益となりましたが、これら改定の影響は期初計画にて想定しており、実績は概ね計画に沿った状況で推移しています。

なお、国が平成32年9月までに80%とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社では6月末時点で全社平均85%に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は6月末時点で90%(年間12件以上実施の店舗割合)、電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の会員数は26万人を突破し(7月3日時点)順調に進捗しています。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において、売上高は9,754百万円(前年同期比3.7%増)と、薬価引き下げの影響を受けながらも増収を確保することができました。一方利益面については、新規設備の償却負担増が大きく、営業利益59百万円(同81.4%減)と大幅な減益となりましたが、期初計画を超える実績でした。

なお、当第1四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品13品目を発売したことなどにより659品目となりました。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師を中心に派遣・紹介需要が引き続き高い水準で推移しています。当第1四半期連結累計期間では、薬剤師の派遣・紹介に加え、医師紹介の実績が大きく伸長しております。これらの結果、売上高は3,217百万円(前年同期比3.5%増)と増収となりました。一方利益面については、医師紹介事業拡大に向けた先行投資が大きく影響し(登録者確保に向けた広告宣伝強化、営業拠点並びに営業人員の増強等)、営業利益は401百万円(同33.4%減)と減益となりましたが、他の2事業セグメントと同様に概ね期初計画に沿った実績となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は196,030百万円となり、前連結会計年度末に対して9,460百万円、5.1%増加いたしました。流動資産は90,742百万円となり、前連結会計年度末に対して9,128百万円、11.2%の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加、調剤薬局事業における、薬価改定直前となる前連結会計年度末に圧縮した在庫水準の回復に伴う商品及び製品の増加等であります。固定資産は105,287百万円となり、前連結会計年度末に対して331百万円、0.3%の増加で概ね前連結会計年度末の水準にて横這いで推移しています。

負債は154,858百万円となり前連結会計年度末に対して9,795百万円、6.8%の増加となりました。主な要因としては、前述の調剤薬局事業における在庫水準回復に伴う買掛金の増加等であります。

純資産は41,171百万円となり前連結会計年度末に対して335百万円、0.8%の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,464	34,510
受取手形	213	357
売掛金	19,902	18,844
電子記録債権	1,115	940
商品及び製品	20,873	25,925
仕掛品	1,304	1,489
原材料及び貯蔵品	6,047	5,730
その他	3,698	2,948
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	81,613	90,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,418	34,671
土地	19,357	19,397
建設仮勘定	6,750	5,599
その他(純額)	15,135	15,780
有形固定資産合計	75,662	75,449
無形固定資産		
のれん	15,418	15,069
その他	2,534	2,557
無形固定資産合計	17,952	17,627
投資その他の資産		
投資有価証券	20	18
敷金及び保証金	7,049	7,436
その他	4,272	4,757
投資その他の資産合計	11,341	12,211
固定資産合計	104,956	105,287
資産合計	186,569	196,030

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,203	46,211
電子記録債務	3,770	4,858
1年内返済予定の長期借入金	15,309	22,430
未払法人税等	3,040	923
賞与引当金	2,775	1,555
役員賞与引当金	137	-
その他	9,074	11,024
流動負債合計	70,310	87,003
固定負債		
長期借入金	68,372	61,743
役員退職慰労引当金	1,048	1,017
退職給付に係る負債	1,503	1,551
その他	3,827	3,542
固定負債合計	74,752	67,854
負債合計	145,062	154,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	26,816	26,457
自己株式	△47	△47
株主資本合計	41,648	41,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△144	△119
その他の包括利益累計額合計	△144	△119
非支配株主持分	2	0
純資産合計	41,506	41,171
負債純資産合計	186,569	196,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	58,346	59,305
売上原価	47,693	49,547
売上総利益	10,652	9,757
販売費及び一般管理費	8,468	9,256
営業利益	2,184	501
営業外収益		
受取手数料	37	14
受取賃貸料	104	110
その他	55	53
営業外収益合計	197	178
営業外費用		
支払利息	169	149
支払手数料	4	3
支払賃借料	79	86
その他	37	41
営業外費用合計	291	281
経常利益	2,090	398
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	2,090	406
法人税、住民税及び事業税	1,389	871
法人税等調整額	△422	△504
法人税等合計	967	367
四半期純利益	1,122	39
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122	40

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
四半期純利益	1,122	39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	0
退職給付に係る調整額	19	24
その他の包括利益合計	1	24
四半期包括利益	1,124	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	65
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,384	5,987	2,974	58,346	-	58,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	3,420	132	3,555	△3,555	-
計	49,387	9,407	3,107	61,902	△3,555	58,346
セグメント利益又は損失(△)	2,511	318	601	3,431	△1,246	2,184

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,246百万円にはセグメント間取引消去△78百万円及び全社費用△1,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,446	5,730	3,128	59,305	-	59,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,024	89	4,116	△4,116	-
計	50,449	9,754	3,217	63,421	△4,116	59,305
セグメント利益又は損失(△)	1,404	59	401	1,864	△1,363	501

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,363百万円にはセグメント間取引消去△96百万円及び全社費用△1,267百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：1,000,000株（上限）
4. 株式取得価額の総額：4,000百万円（上限）
5. 自己株式取得の期間：平成30年8月1日から平成31年3月20日まで
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付